

住宅用家屋証明申請書

租税特別措置法施行令

(イ) 第41条

特定認定長期優良住宅又は認定低炭素住宅以外

(a) 新築されたもの

(b) 建築後使用されたことのないもの

特定認定長期優良住宅

(c) 新築されたもの

(d) 建築後使用されたことのないもの

認定低炭素住宅

(e) 新築されたもの

(f) 建築後使用されたことのないもの

租税特別措置法

(ロ) 第42条第1項(建築後使用されたことのあるもの)

(a) 第42条の2の2に規定する特定の増改築等がされた家屋で宅地建物取引業者から取得したもの

(b) (a)以外

(ハ) 第75条(抵当権設定登記)

令和 年 月 日

(ニ) 新築

(ホ) 取得

の規定に基づき、下記の家屋

該当するものである旨の証明の申請をします。

建築主 又は 取得者	住所			
	氏名			
所在地	東大阪市		家屋番号	
取得原因	※上記(ロ)の場合に記入 (1) 売買 (2) 競落			
構造 種類		床面積	㎡	
建築 年月日	令和 平成 昭和 年 月 日	取得 年月日	令和 年 月 日 平成	
居住 状況	(1) 入居済 (2) 入居予定	区分建物の 耐火性能	(1) 耐火又は 準耐火 (2) 低層 集合住宅	
工事費用の総額 (ロ)(a)の場合に記入)		円	売買価格 (ロ)(a)の場合に記入)	円

提出先 大阪法務局 東大阪支局

令和 年 月 日

(あて先)

東大阪市長

住所

申請者

氏名

《備考》

1 { }の中は、(イ)、(ロ)又は(ハ)のうち該当するものを○印で囲み、(イ)を○印で囲んだ場合は、さらに(a)から(f)のうち該当するものを○印で囲み、(ロ)を○印で囲んだ場合は、さらに(a)又は(b)のうち該当するものを○印で囲むこと。

2 { }の中は、(ニ)又は(ホ)のうち該当するものを○印で囲むこと。

3 「取得年月日」の欄は、所有権移転の日を記載すること。なお、(イ)(a)、(c)又は(e)を○印で囲んだ場合は記載しないこと。

4 「工事費用の総額」の欄は、(ロ)(a)を○印で囲んだ場合にのみ、租税特別措置法施行令第42条の2の2第2項第1号から第7号までに規定する工事の種類のいずれかに該当する工事の合計額を記載すること。

5 「売買価格」の欄は、(ロ)(a)を○印で囲んだ場合にのみ、当該家屋の取得の対価の額を記載すること。

住宅用家屋証明書

租税特別措置法施行令

(イ) 第41条

特定認定長期優良住宅又は認定低炭素住宅以外

(a) 新築されたもの

(b) 建築後使用されたことのないもの

特定認定長期優良住宅

(c) 新築されたもの

(d) 建築後使用されたことのないもの

認定低炭素住宅

(e) 新築されたもの

(f) 建築後使用されたことのないもの

(ロ) 第42条第1項(建築後使用されたことのあるもの)

(a) 第42条の2の2に規定する特定の増改築等がされた家屋で宅地建物取引業者から取得したもの

(b) (a)以外

租税特別措置法

(ハ) 第75条(抵当権設定登記)

令和 年 月 日

(ニ) 新築

(ホ) 取得

が

の規定に基づき、下記の家屋

該当するものである旨を証明します。

建 築 主 又 は 取 得 者	住 所			
	氏 名			
所 在 地	東大阪市	家屋番号		
取得原因	※上記(ロ)の場合に記入 (1) 売 買 (2) 競 落			

令和 年 月 日

東大阪市長 野 田 義 和